

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目 1 番 10 号 第 2 虎の門電気ビルディング 3 階・4 階
- 2 設立年月日 昭和 62 年 10 月 31 日
- 3 代表者 理事長 金田 孝之
- 4 基本財産 550,496 千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000 千円 (出捐の割合 0.4%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	6 人	0 人	0 人	6 人
常 勤	4 人	0 人	0 人	4 人
非常勤	2 人	0 人	0 人	2 人
職 員	35 人	0 人	0 人	35 人

II 平成 25 年度事業実績

1 平成 25 年度事業の概要

我が国においては、発災から 3 年を経た東日本大震災からの復旧・復興を最優先課題としながら、一方で大震災からの教訓を踏まえ、切迫する首都直下型地震や東海・東南海・南海地震等に備えた地震・津波対策への取り組みが進められて来ている。港湾における地震・津波対策としては、港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築や広域連携体制などを柱に諸施策が進められている。

また、アジア諸港間の競争が激化する中であって、国際コンテナ輸送の基幹航路の維持・拡大のための国際戦略港湾政策の機能強化、資源・エネルギーを安価で安定的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成、外航クルーズ船の寄港を促進するための諸施策の推進、そして、海洋資源の開発・利用等のための遠隔離島における活動拠点の整備を進めるための検討が進められている。

さらに環境面においては、温室効果ガス排出量の削減や廃棄物適正処理など地球環境問題に対応するため、循環型社会の創出に向けた環境整備として、海面処分場の計画的な整備、豊かな海の創出に向け、浚渫土砂を有効活用した干潟・藻場等の保全・再生・創出や深堀跡の埋戻し、港湾空間における水質・底質の改善などの検討が進められている。

今後、我が国の港湾・海域に係わるこうした諸施策が円滑かつ効果的に行われるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関等多様な主体間の協働と連携が不可欠であり、このような観点から、当財団が永年培ってきたこれら多様な主体とのネットワークを活かしながら、また海外の研究機関等との調査研究の協力・連携などを図りながら、政策支援や新たな取り組みへの提案を積極的に図りつつ、主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画事業

① 自主調査研究事業

1) 港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する自主調査研究

- ・港湾整備の事業評価手法の改善に関する調査研究
- ・需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーション手法を活用した輸送に関する調査研究
- ・クルーズ振興に関する調査研究
- ・東日本大震災を踏まえた港湾BCPマニュアルの作成に関する調査研究
- ・港湾再開発に関する調査研究
- ・港湾の利用・促進を図るための先進事例の調査研究

2) 沿岸域環境の再生等に関する自主調査研究

- ・港湾・海域における産業副産物の新たな利活用に関する調査研究
- ・沿岸域の放射能除染対策に関する調査研究
- ・港湾の環境影響評価手法の改善に関する調査研究
- ・廃棄物処分場跡地高度利用に関する調査研究
- ・東京湾再生官民連携フォーラムに関する調査研究
- ・東京湾環境改善プロジェクトに関する調査研究

② 広報普及事業

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及びWebページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業

- ・港や海辺を活動拠点とするNPO等の活動や大学、研究機関等が行う調査研究に対する助成等
- ・NPO、学会等の多様な活動主体の活動等に対する協力・支援、知見の提供等
- ・国・自治体等外部団体への技術協力

(2) 受託調査研究事業

① 港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する調査研究

- ・物流の効率化に関する調査研究
- ・港湾の利用促進方策に関する調査研究
- ・港湾の長期構想・地域振興計画に関する調査研究
- ・港湾の情報化、計画手法等に関する調査研究
- ・震災によるサプライチェーンの変化や港湾物流機能の維持方策に関する調査研究
- ・津波来襲による漂流物に関する調査研究
- ・津波来襲時の船舶の避泊水域・航路機能確保に関する調査研究
- ・その他港湾の利用促進に関する調査研究

② 沿岸域環境の再生等に関する調査研究

- ・港湾・海域における地球温暖化対策に関する調査研究
- ・閉鎖性海域のモニタリング・海域再生計画に関する調査研究
- ・藻場・浅場・珊瑚礁の再生技術に関する調査研究
- ・循環型社会形成に向けた港湾・海域環境政策に関する調査研究
- ・その他沿岸域環境に関する調査研究

Ⅲ 平成 25 年度決算

1 貸借対照表

平成 26 年 5 月 31 日現在 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	135,100,161	194,450,605	▲59,350,444
未収入金	0	2,419,630	▲2,419,630
未成事業費	51,152,384	37,856,670	13,295,714
その他の流動資産	2,952,322	2,321,526	630,796
流動資産合計	189,204,867	237,048,431	▲47,843,564
2 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
有価証券	548,784,000	530,496,000	18,288,000
基本財産合計	568,784,000	550,496,000	18,288,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	14,228,278	8,976,930	5,251,348
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	69,228,278	63,976,930	5,251,348
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	9,774,175	10,935,419	▲1,161,244
什器備品	1,143,607	1,616,419	▲472,812
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	41,472,652	41,472,652	0
ソフトウェア	7,923,011	12,199,591	▲4,276,580
投資有価証券	873,480,000	835,360,000	38,120,000
その他固定資産合計	934,318,333	902,108,969	32,209,364
固定資産合計	1,572,330,611	1,516,581,899	55,748,712
資産合計	1,761,535,478	1,753,630,330	7,905,148
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	23,122,610	44,508,246	▲21,385,636
前受金	10,300,000	0	10,300,000
預り金	2,057,398	508,840	1,548,558
未払法人税等	0	5,352,700	▲5,352,700
未払消費税等	0	4,004,500	▲4,004,500
流動負債合計	35,480,008	54,374,286	▲18,894,278
2 固定負債			
退職給付引当金	14,228,278	8,976,930	5,251,348
固定負債合計	14,228,278	8,976,930	5,251,348
負債合計	49,708,286	63,351,216	▲13,642,930
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	1,711,827,192	1,690,279,114	21,548,078
(うち基本財産への充当額)	(568,784,000)	(550,496,000)	18,288,000
(うち特定資産への充当額)	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,711,827,192	1,690,279,114	21,548,078
負債及び正味財産合計	1,761,535,478	1,753,630,330	7,905,148

2 正味財産増減計算書

自 平成 25 年 6 月 1 日

至 平成 26 年 5 月 31 日 (単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,649,760	7,664,880	▲15,120
基本財産受取利息	7,649,760	7,664,880	▲15,120
② 受取会費	26,545,000	28,740,000	▲2,195,000
賛助会員受取会費	26,545,000	28,740,000	▲2,195,000
③ 事業収益	1,167,883,999	1,107,108,067	60,775,932
受託調査研究事業収益	1,162,548,076	1,102,076,657	60,471,419
その他の事業収益	5,335,923	5,031,410	304,513
④ 雑収益	12,101,723	11,449,119	652,604
受取利息	11,252,223	10,731,679	520,544
雑収益	849,500	717,440	132,060
経常収益計	1,214,180,482	1,154,962,066	59,218,416
(2) 経常費用			
① 事業費	1,232,102,054	1,128,512,001	103,590,053
役員報酬	35,985,856	39,494,295	▲3,508,439
給料手当	194,052,440	196,519,578	▲2,467,138
役員退職慰労金	320,087	3,947,737	▲3,627,650
退職給付費用	5,272,630	2,462,773	2,809,857
福利厚生費	29,345,649	27,872,960	1,472,689
会議費	11,789,746	9,622,948	2,166,798
旅費交通費	101,408,276	94,077,503	7,330,773
通信運搬費	9,119,266	9,125,962	▲6,696
図書購入費	1,546,782	1,351,025	195,757
消耗什器備品費	0	66,508	▲66,508
消耗品費	4,409,458	3,380,554	1,028,904
印刷製本費	19,253,396	21,062,027	▲1,808,631
光熱水料	4,814,164	4,593,212	220,952
賃借料	55,756,030	57,471,809	▲1,715,779
保険料	925,768	1,031,903	▲106,135
諸謝金	10,325,479	11,491,895	▲1,166,416
租税公課	1,429,603	1,323,599	106,004
負担金支	11,245,793	4,255,694	6,990,099
支助金	6,630,000	9,684,436	▲3,054,436
調査委託	631,393,957	485,048,108	146,345,849
委託費	72,932,738	116,147,636	▲43,214,898
支払利息	1,219,675	1,662,219	▲442,544
交際費	1,309,947	1,017,322	292,625
雑費	4,840,163	5,385,970	▲545,807
消費税	10,461,600	13,950,800	▲3,489,200
建物減価償却費	1,615,583	1,920,617	▲305,034
什器備品減価償却費	444,976	664,947	▲219,971
ソフトウェア減価償却費	4,252,992	3,877,964	375,028
② 管理費	16,938,350	16,882,647	55,703
役員報酬	2,353,273	2,597,274	▲244,001
給料手当	3,156,768	3,318,996	▲162,228
役員退職慰労金	0	581,976	▲581,976
退職給付費用	362,137	158,047	204,090
福利厚生費	630,571	609,010	21,561
会議費	226,952	401,123	▲174,171
旅費交通費	740,345	540,516	199,829
通信運搬費	499,554	492,916	6,638
図書購入費	494	314	180
消耗品費	135,254	114,124	21,130

印刷製本費	469,378	539,366	▲69,988
光熱水料	313,180	300,620	12,560
賃借料	3,604,052	3,583,758	20,294
保諸險謝	56,140	61,766	▲5,626
租稅公課	111,370	188,893	▲77,523
負擔金支	16,887	10,967	5,920
調査委託	403,531	286,328	117,203
委託	2,517,824	1,578,450	939,374
支払利息	632,846	797,913	▲165,067
交際費	78,137	108,801	▲30,664
雑費	69,819	40,787	29,032
建物減価償却費	141,317	149,191	▲7,874
什器備品減価償却費	110,248	125,606	▲15,358
ソフトウェア減価償却費	28,369	41,461	▲13,092
	279,904	254,444	25,460
經常費用計	1,249,040,404	1,145,394,648	103,645,756
評価損益等調整前当期經常増減額	▲34,859,922	9,567,418	▲44,427,340
基本財産評価損益等	18,288,000	7,488,000	10,800,000
投資有価証券評価損益等	38,120,000	15,328,000	22,792,000
評価損益等計	56,408,000	22,816,000	33,592,000
当期經常増減額	21,548,078	32,383,418	▲10,835,340
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却損	0	55,172	▲55,172
經常外費用計	0	55,172	▲55,172
当期經常外増減額	0	▲55,172	55,172
税引前当期經常増減額	21,548,078	32,328,246	▲10,780,168
法人税、住民税及び事業税	0	5,344,500	▲5,344,500
当期一般正味財産増減額	21,548,078	26,983,746	▲5,435,668
一般正味財産期首残高	1,690,279,114	1,663,295,368	26,983,746
一般正味財産期末残高	1,711,827,192	1,690,279,114	21,548,078
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,711,827,192	1,690,279,114	21,548,078

IV 平成 26 年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業（継続事業 1）

- ・港湾投資の事業評価手法の改善、需要量と供給量の均衡を求めるシミュレーションを活用した輸送施策に関する分析、クルーズ船による地域振興を図るための検討、インナーハーバー等における港湾の再開発のあり方、東日本大震災を踏まえた港湾 B C P マニュアルの作成等港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する自主研究を行う。
- ・港湾・海域における産業副産物等新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地高度利用等沿岸域環境の再生に関する調査研究を行う。

(2) 広報普及事業（継続事業 2）

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、講演会等を開催するとともに、広報誌及び w e b ページを通じた情報提供を行う。
- ・26 年度は、近年市場の動向の変化が大きい外航クルーズ分野に関し、調査研究成果を踏まえ、クルーズに関するセミナーの開催などを通じて、港湾管理者、地方公共団体等クルーズの関係者に最新の専門的知識の提供等を行う。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業（継続事業 3）

- ・市民・N P O ・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取り組みに対し当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とする N P O 等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・26 年度は、「東京湾再生のための行動計画（第二期）」の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業

(1) 受託調査研究事業

- 港湾の利用促進や災害対応力の強化に関する調査研究
- 沿岸域環境の再生に関する調査研究

(2) 受託調査関連事業

- ・受託調査研究事業に関連した A I S 等設備の製作事業等を行う。

V 平成 26 年度予算

自 平成 26 年 6 月 1 日

至 平成 27 年 5 月 31 日 (単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
①基本財産運用益	7,700,000	
基本財産受取利息	7,700,000	
②受取会費	27,000,000	
賛助会員受取会費	27,000,000	
③事業収益	1,475,000,000	
受託調査研究事業収益	1,200,000,000	
受託調査関連事業収益	270,000,000	
その他事業収益	5,000,000	
④雑収益	12,500,000	
受取利息	11,500,000	
雑収益	1,000,000	
経常収益計	1,522,200,000	
(2) 経常費用		
①事業費支出	1,484,500,000	
自主調査研究事業	27,200,000	
広報普及事業	19,900,000	
多様な活動主体支援事業	14,500,000	
受託調査研究事業	1,172,900,000	
受託調査関連事業	250,000,000	
②管理費	16,700,000	
管理費用	16,700,000	
経常費用計	1,501,200,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	21,000,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	21,000,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	21,000,000	
法人税、住民税及び事業税	15,000,000	
当期一般正味財産増減額	6,000,000	

VI 役員名簿

平成 26 年 7 月 1 日現在

役 職 名	氏 名	備 考
理 事 長	金 田 孝 之	
専 務 理 事 兼 業 務 執 行 理 事	山 根 隆 行	
業 務 執 行 理 事	細 川 恭 史	
〃	菓 子 野 廣	
〃	岡 田 哲 一	
監 事	五 十 嵐 邦 彦	公認会計士